



今週のPOINT

国内株式市場

日米主要企業の決算発表が本格化、個別物色の様相が強まる方向に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

サイボウズ【プライム 4776】ほか

テーマ別分析

企業決算契機に関心高まる物流DX関連

話題のレポート

防災ニーズ高まり、国土強靱化が加速へ

スクリーニング分析

ポジティブ決算確認ならリバウンド余地が広がりやすいとみられる銘柄群

4-6月期決算発表がスタートへ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	イオンファンタジー 〈4343〉 プライム	9
			日本ペイント HD 〈4612〉 プライム	10
			サイボウズ 〈4776〉 プライム	11
			日本製鉄 〈5401〉 プライム	12
			フジテック 〈6406〉 プライム	13
			ライトアップ 〈6580〉 グロース	14
			ジモティー 〈7082〉 グロース	15
			任天堂 〈7974〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	アドバンテスト 〈6857〉 プライム	17
			良品計画 〈7453〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	NEC キャピタルリユース 〈8793〉 プライム	18
			オリエンタルランド 〈4661〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23

日米主要企業の決算発表が本格化、個別物色の様相が強まる方向に

■週末にかけ一時 40000 円台回復も、参院選控えて伸び悩む

先週の日経平均は週間で249.43円高(+0.63%)の39819.11円で取引を終了。売り先行後は下げ渋る展開となり、週末には一時、7月4日以来の40000円大台を回復した。25日移動平均線(25MA)が下支えとして機能する形になっている。

米トランプ政権がカナダに35%の関税率を通知、関税政策による経済やインフレへの影響が懸念されたほか、インフレ長期化観測から連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ期待も後退し、週初は売り先行のスタートとなった。ただ、週央にかけては、米エヌビディアが画像処理半導体の中国向け販売を再開するとの報道などから、国内の半導体関連株中心に物色が向かい相場を下支えした。米消費者物価指数(CPI)で警戒されたほどインフレの高騰が見られなかったことも安心感につながった。台湾TSMCの好決算発表なども一時株高要因とされる形に。週末は40000円大台乗せに伴う達成感も広がる中、参議院選挙の結果を見極めたいとした手仕舞い売りの動きも強まり、伸び悩んで取引を終了している。前日に発表した決算が嫌気されてディスコが急落したことも、相場の重しとなったようだ。

なお、7月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を4003億円買い越しのほか、先物を5500億円買い越し、合計9503億円の買い越しとなった。13週連続での買い越しとなっている。一方、個人投資家は現物を743億円売り越すなど合計で722億円売り越しした。そのほか、信託が合計で9258億円の売り越し、投信も合計で5063億円の売り越しだった。

■参院選は与党の50議席確保の有無が焦点

先週末の米国株式市場はまちまち。ダウ平均は前日比142.30ドル安の44342.19ドル、ナスダックは同10.01ポイント高の20895.66で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経225先物は、日中終値比120円安の39710円で取引を終えた。米FRBのウォラー理事が7月の利下げを支持する姿勢を再表明し、金利先安観が強まった一方、トランプ米大統領が欧州連合(EU)製品に15-20%の最低関税を課す構えとの報道がマイナス材料となった。

週末には与党苦戦が伝わっている参議院選挙が行われる。与党の50議席獲得の有無が焦点となり、仮に、過半数の50議席を確保できれば、警戒感が先行していた分、買い安心感が先行することになろう。ただ、基本的に体制は現状維持の形となり、株高インパクトも限定的とみられる。一方、50議席を確保できない場合、新たな連立先がどこになるのか、石破首相が退任に追い込まれるのかなど、先行きの不透明感は強まることになる。しかし、新たな連立先、新総裁などによっては、株式市場

のプラス要因につながる可能性も残る。与党敗退によるショック安もまた、限定的にとどまる公算が大きいだろう。

先週は米国で注目される経済指標が複数発表されている。6月の米輸入物価指数は前年同月比0.2%の低下、前月比では0.1%の上昇にとどまっている。関税発動後にも米国内では輸入価格が抑制されていることで、海外企業がコスト増を負担している状況といえよう。米国のインフレ抑制にはつながるものの、日本の輸出企業にとっては、収益の低下要因として意識されることになる。また、6月の米小売売上高は前月比0.6%増となって市場予想を上回った。こちらも、関税後の製品値上げが限定的であることを意味するが、一方では、過度な米個人消費の減退懸念を後退させることにつながる。

■国内外主要企業の決算発表に関心集中へ

今週は日米ともに大きなイベントは予定されていない。欧州中央銀行(ECB)理事会でも8会合ぶりの政策金利据え置きは確実視されており、株価材料にはつながりにくいだろう。こうした中、米国では4-6月期の決算発表が一段と本格化し、国内でも主要企業の決算発表がスタートする。日経平均の方向感が乏しくなっている中でもあり、個別物色主体の相場展開となっていくことが想定される。国内では半導体関連企業の決算発表が注目されやすいが、極めて保守的とみられるガイダンスでディスコが急落した後だけに、決算へのハードルがやや下がっていることはポジティブとも考えられる。その他の主力株では、米国の関税政策による収益性の低下度合いが注目されよう。

米国でも、アルファベットをはじめ、株価指数の動きに影響を与えそうな企業の決算発表が予定されている。データセンター投資などの設備投資動向などにも注目が向かいそうだ。海外半導体関連企業の決算では、テキサス・インスツルメンツ、STマイクロ、インテルなどが発表予定。なお、輸入物価の上昇が見られずインフレ懸念が後退している中、好決算を発表した米国グロース株には期待感が高まりやすい情勢であるともいえよう。

■24日にはECB理事会が予定

今週、国内では、24日に7月製造業PMI、25日に7月東京都都区部消費者物価指数、6月企業向けサービス価格指数、6月東京地区百貨店売上高などが予定されている。

海外では、23日に米・6月中古住宅販売件数、24日に欧・ECB理事会、7月ユーロ圏製造業PMI、7月ユーロ圏サービス業PMI、米・7月製造業PMI、7月サービス業PMI、6月新築住宅販売件数、新規失業保険申請件数、25日に欧・6月マネーサプライ、独・7月IfO景況感指数、米・6月耐久財受注などが予定されている。

個別の材料を手掛かりとした選別物色に

■個別の材料を手掛かりとした選別物色に

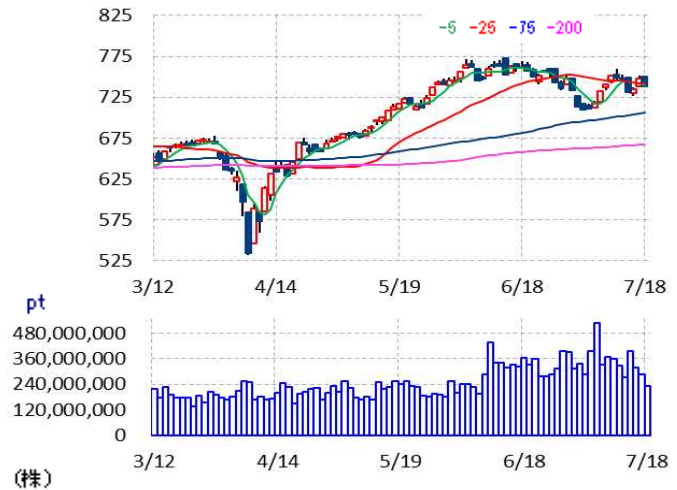
今週の新興市場は、参議院選挙が終了し政局や日米関税交渉に関するニュースに振られやすく、個別の材料を手掛かりとした選別物色が強まりそうだ。パワーソリューションズ<4450>は16日に株主優待制度を新設すると発表し、17日にストップ高、18日は出来高を伴って急伸し、一時20年2月以来の2000円台を回復した。スマサポ<9342>も17日に株主優待制度の新設を発表し、18日はストップ高で終えている。Hmcomm<265A>は17日、滋賀県守山市が公募した「官民連携プロジェクトサポート事業」において、提案した「衛星データ×FAST-D 漏水検知システム」が採択されたと発表したことが材料視され、18日はストップ高まで買われた。荒い値動きながらもリバウンド基調を継続するかが注目されそうだ。

■アライドアーキテクツ等に注目

個別の材料として、アライドアーキテクツ<6081>が18日の取引終了後に発表した25年12月期第1四半期の連結決算では、営業損益が0.16億円の黒字（前年同期は2.29億円の赤字）に転換した。25年12月期通期の連結営業利益は0.50億円の黒字になる見込みを据え置いているが、四半期ベースでは6四半期ぶりの黒字転換を果たす格好に。今週は、22日に令和アカウンティング・ホールディングス<296A>が26年3月期第1四半期決算を発表する。そのほか、7月25日に新テーマパーク「JUNGLIA OKINAWA（ジャングリア沖縄）」が開業する。圧倒的なスケールで新たに誕生する「大自然没入型」のテーマパークであり、オフィシャルパートナーであるINFORICH<9338>は、モバイルバッテリーが手軽に借りられる「ChargeSPOT」を設置する。

今週のIPOは、24日にフラー<387A>がグロース市場に上場する。スマートフォンアプリの受託開発が主力。アプリ市場の利用状況を集計・分析するサービスも手掛けている。公開価格は1170円。

東証グロース市場 250 指数



Hmcomm<265A>



アライドアーキテクツ<6081>



主要企業の決算発表に関心は集中する方向へ/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はまちまち。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-0.07%、ナスダックが+1.51%、S&P500 が+0.59%。トランプ政権が欧州連合 (EU) やメキシコに新たに 30%の関税賦課を通告したものの、関税を巡る協議にオープンだと言及したことで、週初は交渉進展への期待に買いが先行。消費者物価指数 (CPI) で警戒されたほどインフレの高騰が見られなかったほか、エヌビディア「H20」の中国販売再開を政府が承認する見通しだと発表されたことから、ハイテク株に関心が向かうこととなった。台湾 TSMC の好決算発表なども半導体関連株の支援材料となった。小売売上高の上振れで個人消費の鈍化懸念も後退したが、週末には、トランプ大統領が EU 製品に 15-20%の最低関税を課す構えと報じられ、あらためて高関税への懸念が再燃する形にも。なお、トランプ大統領が近く連邦準備制度理事会 (FRB) パウエル議長解任を検討と伝わり、一時売り圧力が強まる場面もあったが、その後、大統領は「議長解任する可能性は非常に低い」とコメントしている。

個別では、メタは、人工知能 (AI) を支えるために複数の大規模データセンターを建設中で、第 1 弾が 26 年にも稼働する計画を発表し上昇。アルファベットも、オープン AI との買収が撤回された AI スタートアップのウィンドサーフの資産取得で合意したとの報道で買われた。エヌビディアのほか、同業の AMD も中国向け MI308 販売再開を発表して上昇。シティグループは、第 2 四半期決算でトレーディング事業が同四半期ベースで 5 年ぶりに好業績となったことが好感され、ゴールドマンサックスも、第 2 四半期決算で株式トレーディング収入が過去最高を記録したことで買われた。J&J は、第 2 四半期決算の上振れ、通期見通し引き上げが好感された。投資会社の KKR やカーライルなどは、トランプ政権が確定拠出型年金 401K プランでプライベート・エクイティ (PE、未公開株) への投資に拡大する大統領令について最終調整を進めているとの報道で、それぞれ買われた。

一方、ウェルズ・ファーゴは、第 2 四半期決算で増益となったものの、純金利収入が予想を下回ったほか通期見通し引き下げが嫌気され下落した。自動車メーカーのフォードは、燃料漏れの恐れで約 70 万台のリコールを発表し下落。航空会社のユナイテッドは、取引終了後に第 2 四半期決算を発表、通期見通しの引き下げが嫌気された。ネットフリックスは、1 株当たり利益が予想を上回ったほか、通期見通しを上げたが、想定範囲にとどまったため売り先行。アメックスは、費用の予想以上の増加が警戒されて下落した。

■今週の見通し

今週は、重要な経済指標の発表が乏しく、29-30 日に開催される連邦公開市場委員会 (FOMC) を控えたブラックアウト期間にも入る。一段と本格化する主要企業の 4-6 月期決算発表に関心が集中することになる。アルファベットは、決算内容次第で指数へのインパクトも想定されるほか、データセンターなどへの設備投資動向なども注目される。注目度が高まりやすい半導体関連では、テキサス・インスツルメンツ、インテルなどが発表予定で、欧州でも ST マイクロの決算が予定されている。ほか、自動車関税の影響が GM 決算にどのような影響を及ぼしているか、電気自動車 (EV) 市場の先行きを占う上でテスラの決算にも関心が向かう。

先週発表された CPI や生産者物価指数 (PPI)、さらには輸入物価指数などのインフレ指標を受けて、関税による過度なインフレ懸念は後退する方向となっている。また、小売売上高の上振れによって、目先の個人消費に関しても警戒感は薄れつつあるようだ。現状では、関税によるコスト増を海外企業が負担している様子がうかがえ、米国経済や株式市場にとってはポジティブな状況といえよう。ただ、今後、医薬品関税の発動が予定されるほか、関税交渉の進展がスムーズに進まない状況が長引けば、輸入品価格が大幅に上昇していく余地は残る。引き続き、関税政策に対するトランプ大統領の発言などはリスク要因として意識されよう。

経済指標は、23 日に 6 月中古住宅販売件数、24 日に 7 月製造業 PMI、7 月サービス業 PMI、6 月新築住宅販売件数、新規失業保険申請件数、25 日に 6 月耐久財受注などが予定されている。

主要企業の決算は、21 日にベライゾン・コミュニケーションズ、22 日に DR ホートン、ゼネラル・モーターズ、ハリバートン、コカ・コーラ、MSCI、テキサス・インスツルメンツ、RTX、フィリップ・モリス、レイセオンテクノロジー、ロッキード・マーチン、23 日にボストン・サイエンティフィック、CME グループ、アルファベット、IBM、ネクステラ・エナジー、サービス・ナウ、AT&T、テスラ、24 日にアメリカン・エアラインズ、ダウ、ハネウェル・インターナショナル、インテル、アメリカン航空、サウスウエスト航空、ニューモント、ユニオン・パシフィック、ブラックストーン、ナスダックなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

146.50 円 ~ 150.50 円

今週のドル・円は下げ渋りか。堅調な米インフレ指標でドル買いが続けば、4月上旬以来となる1ドル=150円台に浮上する可能性がある。先週発表された米消費者物価指数（CPI）は予想外に強い内容となり、インフレ持続が裏付けられた。生産者物価指数（PPI）の伸びは鈍化したが、米連邦準備制度理事会（FRB）の今後の利下げ観測は9月以降とみられ、米金利高・ドル高基調が続く。7月24日発表の製造業・サービス業PMIで景況感の改善が確認された場合、ドルを押し上げる手がかりになりやすい。

一方、7月20日投開票の日本の参議院選挙は自民・公明の与党陣営の苦戦が予想され、野党の勢力拡大による財政悪化をにらみ、債券安・円安地合いが強まる可能性がある。なお、トランプ米大統領は利下げ要請に応じないパウエルFRB議長を解任したい意向を変えていないようだ。議会を通じた解任工作の報道は否定したが、インフレ再加速で、現行の政策を緩めないパウエル議長への批判やFRBに対する大幅利下げの要請はしばらく続くとみられる。

【米7月製造業・サービス業PMI】（7月24日発表予定）

24日発表の7月の製造業とサービス業PMIは景況感が改善されるか注目。前回実績は製造業と、サービス業いずれも52.9。前回実績を上回る内容なら、利下げ観測後退でドル買い要因に。

【日・7月東京都部消費者物価コア指数（CPI）】（7月25日発表予定）

25日発表の7月東京都部消費者物価コア指数（CPI）は、6月実績の前年比+3.1%を上回るか注目される。市場予想を下回った場合、追加利上げ観測後退で円売り材料となる。

債券市場

債券先物予想レンジ

138.00 円 ~ 138.80 円

長期国債利回り予想レンジ

1.500 % ~ 1.560 %

■先週の動き

先週（7月14日～18日）の債券市場で10年債利回りは強含み。週前半は財政拡大や超長期債の需給に対する根強い懸念から長期債の売りが優勢となり、一時1.60%に迫った。しかしながら、参議院選挙後における長期金利上昇に対する過度な警戒感も低下し、週後半にかけて長期債の売りは縮小した。18日に行われた日本銀行の定例国債買い入れオペの結果が良かったことや週末前で現物債の売りが減少したことも意識された。参院選で与党が過半数割れしても石破首相が退陣しない可能性が高いとの見方が増えたことも長期債の需要増加につながったようだ。

10年債利回りは強含み。1.526%近辺で14日の取引を開始し、16日にかけて1.595%近辺まで上昇したが、米長期金利の上げ渋りを受けて18日に1.518%近辺まで反落し、1.541%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は弱含み。138円52銭で14日の取引を開始し、16日にかけて137円70銭まで反落。米国の関税措置を巡る思惑で米長期金利が上昇したことや為替相場の円安反転を意識した売りが観測された。ただ、現物債の売りが一巡したことで週後半は調整的な買い戻しが入り、18日にかけて138円45銭まで反発し、138円35銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（7月22日～25日）の債券市場では長期金利は伸び悩む可能性がある。7月20日投開票の参議院選挙で与党陣営の負けが限定的だった場合、財政規律を重視する石破首相が続投する可能性が浮上する。この場合、財政拡張を警戒したリスクヘッジの売りポジションを買い戻す動きが拡大する可能性がある。長期債の需要が回復し、10年債利回りは弱含みとなる可能性がある。

債券先物9月限は主に138円台前半から半ばで推移し、下げ渋る状態が続く見込み。参院選の結果次第で財政拡張に向かう可能性が大幅に低下することから、ポジション調整的な買いがやや強まる可能性がある。

参院選結果による反応は一時的、国内外主要企業の決算発表に関心集中

先週の日経平均は小幅反発。売り先行後は下げ渋る展開となり、週末には一時、7月4日以来の40000円大台を回復。米インフレ懸念の後退、エヌビディアの株価上昇などが買い手掛かり材料となったが、週末は参院選を控えて手仕舞い売りに伸び悩んだ。業種別では非鉄金属が上昇率トップ、トランプ大統領がAI関連で13兆円超の投資計画を発表し、電線株などが買われた。医薬品、電気・ガスなども上昇。半面、鉄鋼、紙パなどが下落率上位に。AI半導体の対中輸出許可によるエヌビディアの上昇、TSMCの好決算発表が支援となった半導体関連だが、週末には、前日に決算を発表したディスコが一時10%超の急落となったことで、総じてそれに引きずられる動きとなった。

個別では、クシュタールが買収提案の撤回を発表し、プレミアム期待が後退したセブンアイが週末にかけ大幅続落。レーザーテックは蘭ASMLの受注状況などがネガティブ視される場面もみられた。決算では、良品計画が第3四半期好決算を発表したものの出尽くし感優勢。ドトール日レス、ローツェ、IDOM、Sansan、ヨシムラフード、テラスカイ、北の達人、いちごなども決算ネガティブ視の動き。半面、イオンファンタジー、タマホーム、モリト、クリレスHD、Gunosy、PRTIMES、TSIHD、佐島電機、東宝、オープンGなどは決算が好感材料となる。ブロードリーフは上方修正を評価。ほか、DDグループはポラリスがTOB実施を発表。JCFファーマはアルツハイマー病開発に向け米社とライセンス契約を締結。SHIFTには日経平均新規採用期待高まる。

今週は海外主要企業の決算発表が本格化し、国内でも4-6月期決算発表が増加し始める。日米ともに大きなイベントは予定されておらず、日経平均株価も足元で方向感の乏しい動きを続ける中、決算発表を受けて個別物色の様相が強まることになると思われる。国内では、23日にオービック、24日に中外製薬、信越化学、キヤノン、ニデック、25日にファナック、ルネサス、SCREENなどの発表が予定される。今回の決算では、日本への25%関税が業績予想に織り込まれるものとみられ、それに伴い、輸出関連銘柄では下方修正の動きが多くなると想定される。米国のインフレ指標をみる限り、これまでのところ関税のコスト増は米国外企業が負担している印象でもある。今週の主要企業の決算でそうした状況が確認されてくる可能性はあろう。海外でも、TI、インテル、STマイクロなど半導体企業の決算のほか、GM、アルファベット、IBM、テスラ、ミシュラン、ノキアなど、株価指数や国内企業に影響を与えそうな決算発表が多い。

週明けは参院選の結果を受けてのスタートとなる。与党の苦戦が伝わっている状況下、自公が過半数議席を確保できれば安心感が先行しよう。ただ、大きな買い材料につながるわけではなく、逆に自公が過半数を割れても、新たな連立の枠組み、あるいは石破首相の交代などを意識して、ポジティブな方向に影響が出そうな関連銘柄の物色が活発化する余地はある。なお、全般的には決算前には内需株に買い安心感、とくに米インフレ懸念の後退でグロース株が優位となりそう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
3922	PRTIMES	2,940.0	23.01	2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	826.0	-21.63	非鉄金属	3.20
8798	アドバンスクリエイト	328.0	19.27	3915	テラスカイ	2,254.0	-13.84	医薬品	2.43
6620	宮越ホールディングス	1,328.0	17.52	3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,933.0	-13.53	電力・ガス業	2.09
3073	DDグループ	1,695.0	14.92	7599	IDOM	985.0	-11.58	保険業	2.05
4343	イオンファンタジー	3,345.0	14.55	3046	ジズホールディングス	7,880.0	-11.06	情報・通信業	2.02
4839	WOWOW	1,365.0	13.56	3446	ジェイテックコーポレーション	1,153.0	-10.34	食料品	1.69
9602	東宝	9,461.0	13.48	6920	レーザーテック	17,475.0	-9.29	倉庫・運輸関連業	1.55
4813	ACCESS	773.0	12.85	2168	パナソニックグループ	2,164.0	-9.11	下位セクター	騰落率（%）
5344	MARUWA	47,570.0	12.38	4480	メドレー	3,110.0	-8.80	鉄鋼	-3.17
6047	Gunosy	740.0	12.12	8136	サントリー	6,132.0	-8.46	パルプ・紙	-3.02
7003	三井E&S	2,876.0	11.78	2337	いちご	377.0	-8.27	不動産業	-2.44
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	701.0	11.09	4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	989.0	-8.26	繊維業	-1.93
2153	E・Jホールディングス	1,670.0	10.82	8706	極東証券	1,425.0	-8.12	空運業	-1.78
8203	MrMaxHD	842.0	10.79	3201	日本毛織	1,375.0	-8.03	鉱業	-1.34
4577	ダイト	1,146.0	10.62	4911	資生堂	2,406.0	-7.75	小売業	-1.06

強含み、上値重いが下値固め進行

■短期的な買われ過ぎも意識される

先週（7月14-18日）の日経平均株価は3週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は249.43円（前週241.20円安）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は7月第2週（7月7日～7月11日）、買い越しを継続し（9503億円、前週は3775億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（4003億円、前週は5775億円買い越し）。

先週はもみ合い相場が続き、週初から下落と上昇を交互に繰り返した。17日には25日移動平均線近くまで伸ばした下ヒゲを回収して陽線を描き、下値を固める形となった。週末18日は40087.59円まで上ヒゲを伸ばしたが、終値は4万円割れに押し戻され、上値での売り圧力の強さを窺わせた。

今週の日経平均は強含みが予想される。上値は重いながらも上放れに向けて下値固めが進む展開となろう。先週末終値の下方では、5日、25日、13週線がいずれも上向いて短中期の上昇トレンド継続を示唆している。パラボリックが売りサイン点灯を続けているため週初は上値が重くなりそうだが、陽転ポイントは先週末に40341.08円まで下がっており、週内にも買いサイ

ン点灯が予想される。

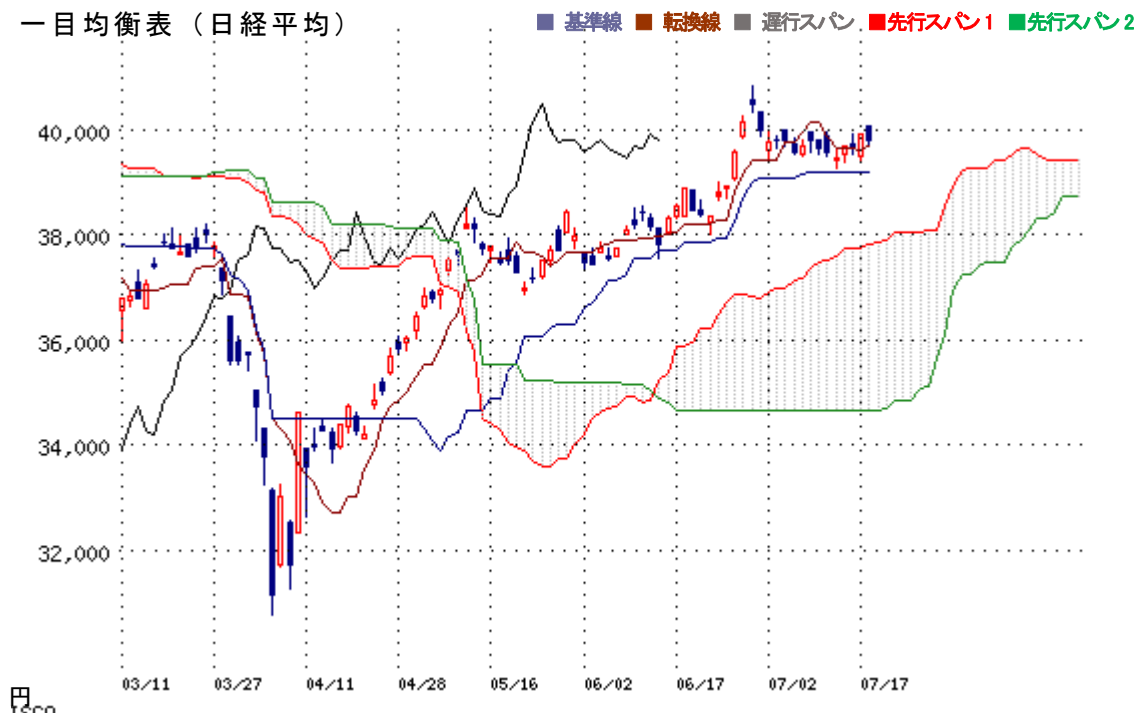
先週末終値が25日線を上回る銘柄は、日経平均採用225銘柄で133銘柄（先々週末7月11日は145銘柄）、東証プライム市場全体で66%（同72%）と過半数を維持しており、短中期投資家の買い余力温存が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）で先週の株価は+1σから中心線のレンジ内で推移し、買い手優勢の位置を保った。直近3週末の1σ相当の値幅は906.83円→773.07円→620.16円と縮小が続いた。1σの絶対水準はボトム圏にあり、バンド間隔が狭まる「5本線収束」から「5本線発散」への転換を合図に相場がもみ合いを脱する可能性が意識される。

先週末のプライム市場の騰落レシオ（25日ベース）は120.59%と短期的な買われ過ぎが意識される。120%をわずかに超えており、短期的には利益確保の売りが出やすい地合いとなりそうだ。

上値では、先週高値40087.59円前後が抵抗帯として意識され、同水準からの上放れに成功すれば節目の41000円まで視界が広がる。下値では25日線（39404.60円）前後が支持帯として作用しよう。

一目均衡表（日経平均）



イオンファンタジー〈4343〉プライム

中国構造改革が着実に寄与、今期増収大幅増益見通し

■第1四半期は大幅営業増益

ショッピングセンター内「アミューズメント施設」及び「プレイグラウンド」の運営を手掛ける。26年2月期第1四半期の売上高は前年同期比7.4%増、営業利益は同2.5倍と売上高・営業利益ともに過去最高で着地した。国内事業のプライズ部門が全体を牽引し、メダル部門・体感部門も好調に推移。中国事業は不採算店舗の整理・経費削減・店舗活性化が順調に進捗して、前年同期から大幅に改善した。新店101店舗、閉店57店舗と、25年5月末時点の店舗数は1,272店舗となった。26年2月期通期の売上高は前期比5.7%増、営業利益は同68.0%増を見込む。「業態開発×エリア開発」を各セグメントで実行していく。

■中国事業の損益改善は想定以上

株価は7月以降堅調に推移しており、決算発表を受けて一段高となった。今後、国内は維持もしくは順調な拡大を志向しながら、アセアンは中国と違って教育の必要な模倣の難しいプレイグ

売買単位	100 株
7/18 終値	3345 円
目標株価	3900 円
業種	サービス

ラウンドで伸ばす。中国の不採算店舗の閉鎖による損益改善は想定以上に進んでおり、国内も含めた全体として増収増益を達成していくことで、引き続き高い成長が想定される。前回の目標株価に到達したため、株価予想をアップデートし、次は23年高値水準3900円を目標株価とする。

★リスク要因

国内・アセアンの伸び鈍化など。

4343: 日足

決算を受けてマドを開けて上昇。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	60,170	30.5%	-3,408	-3,385	-	-4,507	-
2023/2連	72,690	20.8%	849	1,318	-	-3,376	-
2024/2連	81,758	12.5%	3,585	4,488	240.5%	1,314	66.50
2025/2連	87,240	6.7%	4,344	3,440	-23.4%	-1,816	-
2026/2連予	92,200	5.7%	7,300	5,700	65.7%	2,500	126.42

日本ペイントホールディングス〈4612〉プライム

アジア1位・世界4位の塗料メーカー、25年12月期営業利益は30.0%増予想

■塗料は成長産業

世界48の国と区域に展開する塗料メーカー。市場シェアはアジアで1位、世界で4位(同社推計)。住宅やビル、橋梁、プラントなど汎用塗料が売上収益(売上高)の64%を占め、自動車塗料が12%、家電や建機・農機、鉄道向けなど工業塗料が6%などとなっている(25年3月期)。塗料は、人口やGDPの増加、都市化の進展などとの相関性が高く、ここ5年間、塗料の市場規模の年平均成長率は、国内は0.2%にとどまるが、海外はアジアが5.7%、中国5.3%、北米3.7%など、世界規模では4.2%成長している。また、塗料メーカー上位8社のシェアは約50%で、参入障壁が高いことも塗料業界の特徴となっている。

■新規連結効果も業績寄与

25年12月期第1四半期売上収益は4057.24億円(前年同期比5.6%増)、営業利益は514.32億円(同24.7%増)。建築用などの販売数量の増加や、新規連結企業の業績が寄与した。25年12

売買単位	100 株
7/18 終値	1198.5 円
目標株価	1500 円
業種	化学

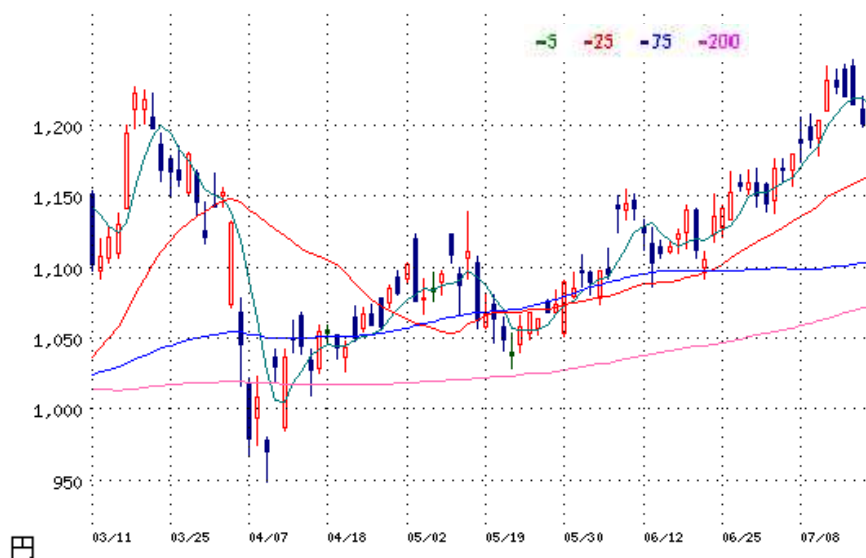
月期通期売上収益は1兆8200億円(前期比11.1%増)、営業利益は2440億円(同30.0%増)予想。新規連結効果などを織り込み、4月3日に売上収益を4%、営業利益を23%ほど期初予想から引き上げた。株価は底堅く推移している。切りの良いところで1500円を目標としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

4612:日足

調整をはさみつつ上昇基調継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	998,276	29.2%	87,615	86,467	-3.3%	67,569	29.41
2022/12連I	1,309,021	31.1%	111,882	104,495	20.8%	79,418	33.82
2023/12連I	1,442,574	10.2%	168,745	161,500	54.6%	118,476	50.45
2024/12連I	1,638,720	13.6%	187,647	181,522	12.4%	127,337	54.22
2025/12連I予	1,820,000	11.1%	244,000	226,000	24.5%	162,000	68.97

サイボウズ〈4776〉プライム

ノーコードで業務アプリが作れる「キントーン」が主力、今期営業利益 85%増予想

■東証プライム上場企業の44%が導入

企業や組織のメンバーの情報共有や円滑なコミュニケーションを支援し、業務を効率化するソフトウェアであるグループウェアを手掛ける。ノーコード・ローコード(プログラミングの知識が少ない人でもアプリケーション開発が可能な手法)で業務アプリが作れる「キントーン」が主力で、売上高の 54%を占める(24 年 12 月期)。俳優の豊川悦司さんが出演するCMが有名で、月間平均 730 社が導入し、契約中の企業は 37000 社。東証プライム上場企業の 44%が導入している。このほか、中小企業向けグループウェア「サイボウズ Office」、大規模向けグループウェア「Garoon」、メール共有システム「メールワイズ」などを手掛ける。

■25 年 12 月期業績予想を早くも上方修正

25 年 12 月期通期売上高は 372.02 億円(前期比 25.3%増)、営業利益は 90.51 億円(同 85.0%増) 予想。6 月 25 日に、期初予

売買単位	100 株
7/18 終値	3875 円
目標株価	5000 円
業種	情報・通信

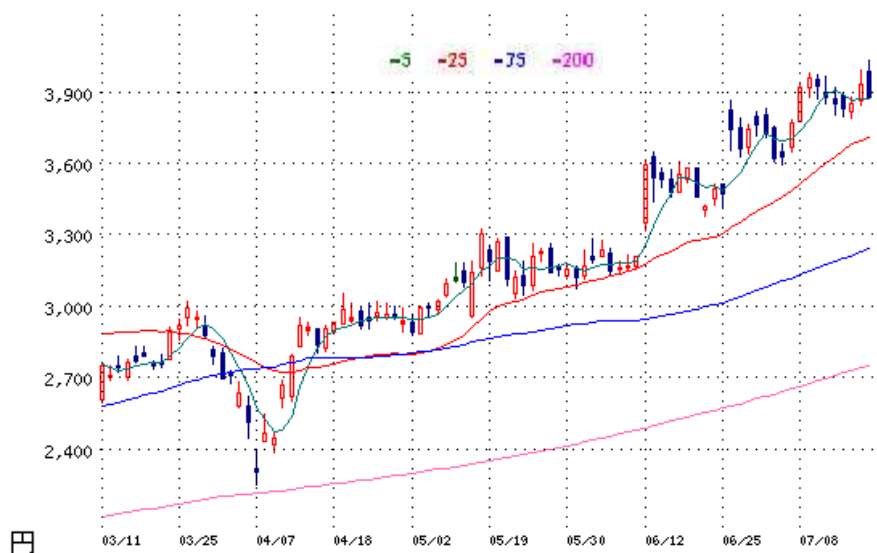
想から売上高を 3%、営業利益を 7%ほど引き上げた。クラウド関連事業が好調に推移している。同時に、プロバスケットボール「愛媛オレンジバイキングス」を運営するエヒメスポーツエンターテインメントの株式 50.15%を取得し、子会社化すると発表した。株価は堅調だ。切りの良いところで 5000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

人件費や広告宣伝費の増加による利益圧迫など。

4776: 日足

調整をはさみつつ上値指向の強い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	18,489	18.0%	1,441	1,468	-35.4%	551	12.03
2022/12連	22,067	19.4%	611	987	-32.8%	66	1.45
2023/12連	25,432	15.2%	3,394	3,579	262.6%	2,488	52.29
2024/12連	29,675	16.7%	4,892	5,335	49.1%	3,555	74.99
2025/12連予	37,202	25.4%	9,051	9,032	69.3%	6,280	135.82

日本製鉄〈5401〉プライム

US スチール買収で世界トップクラスの規模を持つグループへ

■国内最大手かつ世界有数の鉄鋼メーカー

国内最大手かつ世界有数の鉄鋼メーカー。25年3月期の売上収益は8兆6955億円(前期比1.9%減)、事業利益は6832億円(同21.4%減)と減収減益で着地した。ただ、国内外鉄鋼事業環境は未曾有の危機的状況の中でも、実力ベース連結事業利益は見通しを上回る7937億円と見通しを上回る利益を計上している。世界の鉄鋼メーカーの中で際立つ収益力を発揮。固定費削減に加え、販売構成の見直しや生産体制の最適化が収益力を支えた。26年3月期も、いかなる環境下でも実力ベース事業利益6000億円以上の確保を行っていく。

■幅と厚みを持つ強靱な事業構造へ

株価は4月の急落以降、さえない値動きが続いている。ただ、同社はUSスチール買収により、グローバルな広がりや世界トップクラスの規模を持つグループへと進化する。中長期的な成長に

売買単位	100 株
7/18 終値	2766 円
目標株価	3100 円
業種	鉄鋼

向けて、日本製鉄は「実力ベース連結事業利益6000億円超の確保」「グローバル粗鋼生産能力1億トン」「事業利益1兆円」を掲げており、幅と厚みを持つ強靱な事業構造へ進化させる。ほか、業績に応じた配当として連結配当性向30%程度を目安としている。まず目先の目標株価は5月高値を超える3100円とする。

★リスク要因

USスチール統合効果の剥落など。

5401:日足

4月以降はさえない値動き続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	6,808,890	41%	840,901	816,583	-	637,321	692.16
2023/3連I	7,975,586	17.1%	883,646	866,849	6.2%	694,016	753.66
2024/3連I	8,868,097	11.2%	778,662	763,972	-11.9%	549,372	596.59
2025/3連I	8,695,526	-1.9%	547,960	524,377	-31.4%	350,227	350.92
2026/3連I予	-	-	-	-	-	200,000	191.00

フジテック〈6406〉プライム

エレベータ・エスカレータ・動く歩道を手掛ける、内外で豊富な実績

■メンテナンス事業が安定収益源に

エレベータ、エスカレータ、動く歩道の開発・製造・販売・据付・保守を行う。新設が売上高の42%を占め、刷新・修理・メンテナンスが56%(24年3月期)。メンテナンス事業などが長期にわたり安定的な売上げを創出するビジネスモデルとなっている。地域別売上高は、日本が36%、東アジア28%、南アジア15%、欧米21%(25年3月期)。最近の実績では、東京ミッドタウン八重洲や麻布台ヒルズ、Kアリーナ横浜、海外では、ベトナムのノイバイ国際空港、ドバイ国際空港などがある。品質の高さを強みとしており、この3月にはエレベータ・エスカレータの品質評価施設「ウィズダム スクエア」が竣工。4月より順次稼働している。

■26年3月期営業利益は41.6%増予想

25年3月期売上高は2412.53億円(前期比5.2%増)、営業利益は161.71億円(同11.0%増)。受注高、売上高、営業利益は過

売買単位	100 株
7/18 終値	5915 円
目標株価	7000 円
業種	機械

去最高を更新した。アフターマーケット事業が全地域で増加している。26年3月期通期売上高は2440億円(前期比1.1%増)、営業利益は229億円(同41.6%増)予想。配当は前期に続き10円増配し、175円を計画している。株価は高値圏で堅調だ。大台7000円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

6406: 日足

6000円近辺で値固め。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	187,018	10.3%	13,777	15,713	7.4%	10,835	133.42
2023/3連	207,589	11.0%	11,618	13,331	-15.2%	8,433	106.67
2024/3連	229,401	10.5%	14,571	18,717	40.4%	17,830	228.55
2025/3連	241,253	5.2%	16,171	18,866	0.8%	14,514	185.99
2026/3連予	244,000	1.1%	22,900	23,800	26.2%	17,000	217.82

ライトアップ〈6580〉グロース

AI 領域サービスが好調、6 月はトラブル発生も受注好調

■生成AIサービスの開発に注力中

「全国、全ての中小企業を黒字にする」をミッションに、DX ソリューション事業を主軸とする IT 支援企業。助成金自動診断ツール「J システム」、IT ツールの共同開発・仕入れ「JD ネットワーク」などの既存事業に加え、23 年の ChatGPT 登場以降は生成 AI サービスの開発に注力している。顧客 13 万社(当面は 20 万社を目標に進捗)のデータベース、外部パートナーを活用したスピーディな開発スピード、トータル支援を強みとしている。

■高収益・テクニカル好地合

25 年 3 月期の売上高は 40.03 億円(前期比 44.2%増)、営業利益 7.20 億円(同 2.2 倍)で着地。AI 領域サービスが業績をけん引した結果、大幅な増収となり、営業利益は期初予想(6.31 億円)を上回る形となった。26 年 3 月期も引き続き AI サービスへの転換を進めていく方針。7 月 14 日に発表した中小企業向け AI エージェント・パッケージの 6 月受注実績では、技術的な遅延や不測の

売買単位	100 株
7/18 終値	2582 円
目標株価	3200 円
業種	サービス

事態が発生したとしながらも、A 領域(各種 AI エージェント・パッケージ)・B 領域(採用支援系 SaaS)あわせて 281 件(目標 300 件、達成率 94%)を受注する好結果となり、株価は年初来高値を更新した。次の目標は 9 月に月間 500 件としており、販売体制の更なる強化が進むと期待される。目標株価は 22 年高値突破となる 3200 円とする。

★リスク要因

人材育成の遅れなど。

6580: 日足

25 日線を下値サポートとできるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3単	2,777	30.1%	840	841	41.1%	606	115.19
2023/3単	2,224	-19.9%	143	141	-83.2%	109	20.92
2024/3連	2,776	-	319	314	-	230	44.51
2025/3連	4,003	44.2%	720	725	130.9%	485	94.26
2026/3連予	4,500	12.4%	751	738	1.8%	513	99.13

ジモティー〈7082〉グロース

ネットとリアルの両インフラ提供で急成長へ、ジモスポ展開は順調に進捗

■ネットとリアルの両インフラを提供

地域の情報が幅広く集まるクラシファイドサイト「ジモティー」を提供。ジモティーは 40 代以上の子供のいる女性が多く利用しているのが特徴。また、21 年より不用品を回収しリユース品として販売・譲渡する実店舗「ジモティースポット(ジモスポ)」を展開している。ジモスポは 30 年度までに最低 300 店舗以上出店する計画。リユース協定を締結した自治体を中心にジモスポの展開を進めており、今年 3 月末時点で提携自治体数は 219 となっている。

■今期は下半期偏重の業績推移を計画

25 年 12 月期第 1 四半期の業績は、売上高 4.49 億円(前年同期比 4.1%減)、営業利益 1.20 億円(同 27.3%減)と減収減益での着地だったが、今期は下半期偏重の業績推移を予定しており、ほぼ期初予想通りの推移となっている。営業利益については主にジモスポへの初期的投資が一時的に影響しているが、第 2 四

売買単位	100 株
7/18 終値	1088 円
目標株価	1400 円
業種	サービス

半期から徐々に回収される見込み。店舗開発が順調に進捗しているほか、自社広告ジモティーAds の機能開発と営業戦略の改善が進行中であり、第 2 四半期以降は業績回復が見込めそうだ。株価は株式分割発表後に年初来高値を更新し、現在高値圏で推移している。目標株価は 25 年 12 月期予想 PER の約 30 倍となる 1400 円とする。

★リスク要因

ユーザー同士のトラブル発生など。

7082: 日足

75 日線・200 日線は上向き継続で、中長期的な上昇トレンドは継続中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	1,711	24.3%	377	373	21.5%	363	65.25
2022/12単	1,802	5.3%	461	481	29.0%	406	75.23
2023/12単	1,751	-2.8%	508	519	7.9%	433	84.73
2024/12単	1,774	1.3%	559	564	8.7%	471	95.48
2025/12単予	2,028	14.3%	559	564	0.0%	465	93.89

任天堂〈7974〉プライム

「Switch 2」初動販売は同社ゲーム機で過去最高

■「Switch 2」は入手困難な状態が続く

世界的ゲームメーカーで、コンソールゲーム機を展開するグローバル3強の一角。海外売上高比率は7割を超える。26年3月期通期業績は、2桁増収増益見通し。今後の注目は「Nintendo Switch 2」で、新型ゲーム機を発売するのは17年3月発売のスイッチ以来、約8年ぶり。今期計画では、ハードウェア1500万台、ソフトウェア4500万本を想定している。現状、「Switch 2」は入手困難な状態が続いており、市場による今年度の出荷台数予想は1800万～2000万台。初動販売は任天堂のゲーム機で過去最高となり、増産を期待する声も上がっているもよう。

■エンタメ関連にマネー集まる

株価は4月の急落以降、上昇基調で推移しており、25日移動平均線・75日線ともに上向き基調を維持。そのほか、エンタメ関連株にはマネーが集まっている。同社は「ゼルダの伝説」の実写

売買単位	100 株
7/18 終値	12970 円
目標株価	14000 円
業種	その他製品

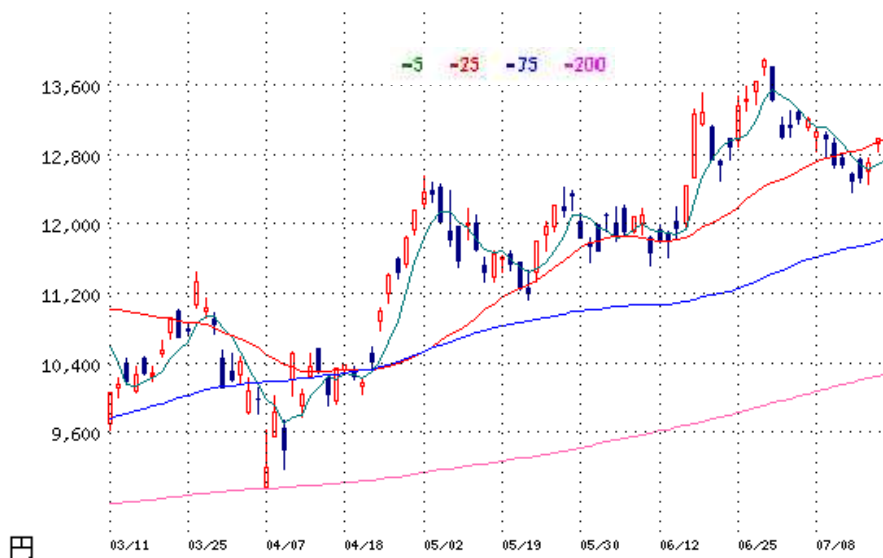
映画を27年3月26日に公開すると発表するなど、ゲーム以外の収益源の育成を進めている。まずは、8月1日に発表される第1四半期決算に注目しておきたいところ。直近の相場状況を鑑みて、次の目標株価は6月高値付近14000円への達成に期待したい。

★リスク要因

ゲーム以外の収益源育成の遅れなど。

7974:日足

25日線・75日線ともに上向き基調継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,695,344	-3.6%	592,760	670,813	-1.2%	477,691	4046.69
2023/3連	1,601,677	-5.5%	504,375	601,070	-10.4%	432,768	371.41
2024/3連	1,671,865	4.4%	528,941	680,497	13.2%	490,602	421.39
2025/3連	1,164,922	-30.3%	282,553	372,316	-45.3%	278,806	239.47
2026/3連予	1,900,000	63.1%	320,000	380,000	2.1%	300,000	257.68

アドバンテスト プライム<6857>／押し目買いタイミングを探る局面に

週央にかけて一時 12000 円台にまで上昇したが、週後半は伸び悩み展開となった。中国向け H20 製品の出荷に関する米国政府の承認を受けたことで米エヌビディアが上昇、株価の支援材料となった。ただ、週後半にかけては、台湾 TSMC が好決算を発表したものの、短期的な過熱警戒感が強まる中、ディスコが決算発表翌日に一時 10% 超の下落となったことで、連れ安する動きとなった。

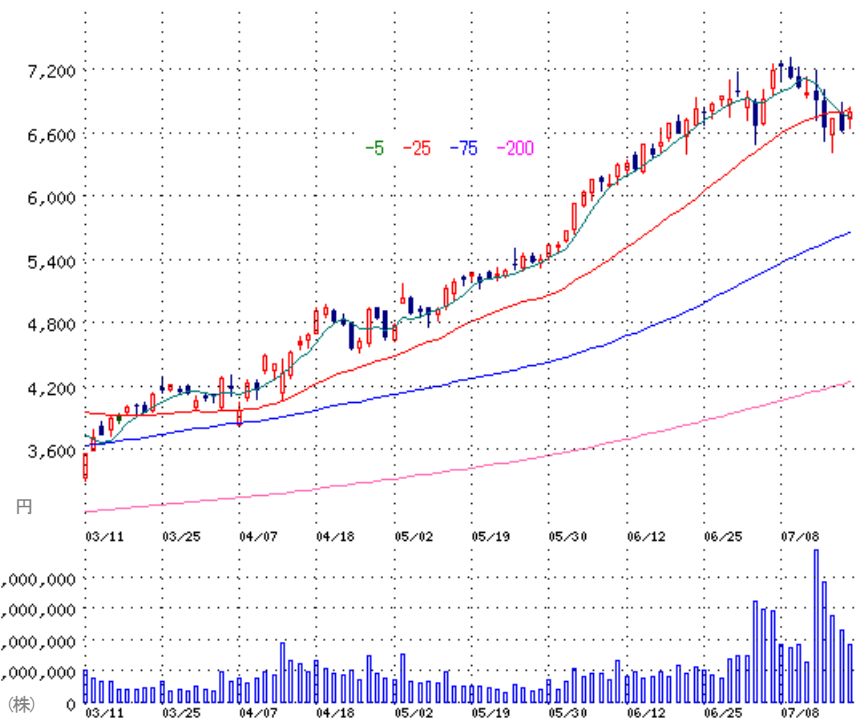
4 月安値からは一時 1.5 倍強の水準となっており、さすがに目先は、25 日線レベルまでの調整も想定される。その後は、29 日に発表予定である 4-6 月期の決算が焦点となる。最大顧客とみられる TSMC が好決算を発表していることから期待感も反映済み、出尽くし感が先行する状況となれば、対中半導体規制に対する過度な警戒感も後退の中で、格好の押し目買い好機となる。



良品計画 プライム<7453>／第3 四半期好決算発表も出尽くし感が先行

11 日に第3 四半期の決算を発表、累計営業利益は 594 億円で前年同期比 39.9%増、3-5 月期は 233 億円で同 26.8%増となり、市場予想を 25 億円ほど上回っている。海外市場が市場期待を上回ったとみられる。つれて、通期予想は従来の 670 億円から 700 億円、前期比 24.7%増に引き上げ。ただ、新たな通期計画はコンセンサスにやや未達のままで、その後は出尽くし感からやや調整含みの展開となる。

年初からの株価上昇率は一時約2倍に。達成感も意識される中で、決算発表が目先の材料出尽くしと意識された印象。ただ、第3 四半期までの状況から、通期計画には一段の上振れが十分期待できる。今後本格化する 4-6 月期決算では、米関税の影響で輸出関連株の下方修正も増加すると想定され、内需の好業績銘柄として資金の受け皿となってくる余地も大きい。短期的な反転も想定される局面だろう。



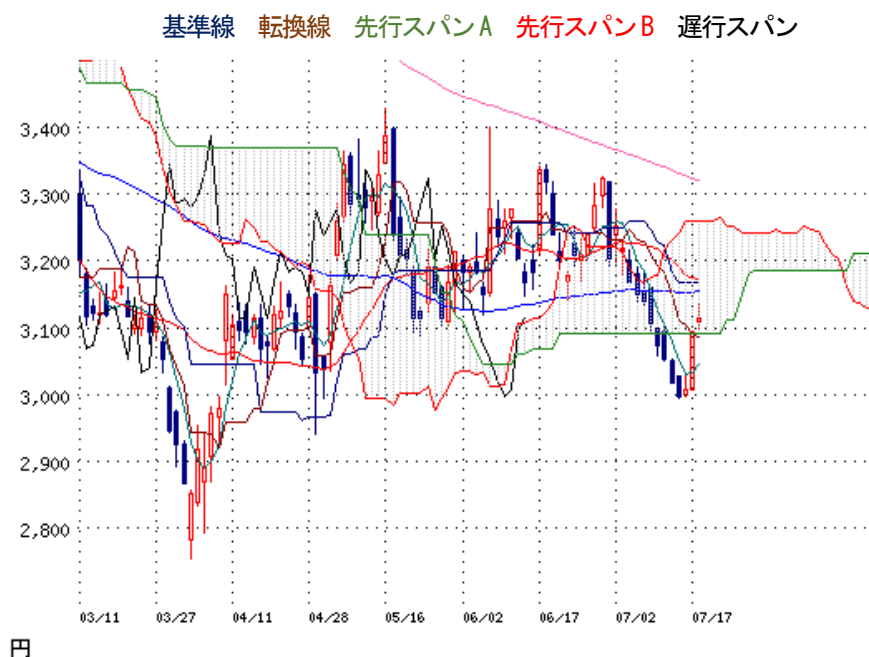
NEC キャピタルソリューション 東証プライム<8793>

週足ベースのローソク足。5月1週の戻り高値 4065 円の後は5月4週安値 3685 円と6月4週安値 3700 円で下値切り上げ型のダブルボトムを形成して底値を確認する形となった。先週は陽線を描いて4週連続で上値を切り上げ、上昇基調を確認。株価下方では13週移動平均線が上昇2週目の26週線を上抜いてゴールデンクロスを示現し、中長期の上昇局面入りを示唆しており、5月高値奪回とその後の上値拡張が期待できよう。



オリエンタルランド 東証プライム<4661>

日足ベースの一目均衡表。6月30日高値から下落に転じ、7月4日から15日まで8本連続陰線を引いて下げ足を速めた。ただ、17日にはローソク足が大陽線を描いて終値が雲下限を突破して三役逆転下の総弱気形状を解消。週末18日は高値、安値、終値が連続して切り上がる「赤三兵」で強い騰勢を窺わせたほか、株価が雲下限を上回って推移し、下値不安の後退を示唆した。下向きの転換線の反転を機に値戻しの加速が予想される。



テーマ別分析: 企業決算契機に関心高まる物流 DX 関連

■物流の合理化・効率化、省人化に寄与

物流の合理化・効率化、省人化に寄与する物流 DX（デジタルトランスフォーメーション）関連株が注目されてきそう。3 月期企業の 4-6 月期決算シーズンを前に 2 月・8 月期企業の決算を迎えたが、為替と原材料費と物流費の上昇がコストアップ要因となっている。24 年 4 月の働き方改革関連法の施行に続き、日本郵便に対する行政処分で、物流業界に求められる合理化・効率化が輸送分野だけでなく物流拠点に広がっていることを受け、物流 DX の重要性が増している。トラック混載などにあたっての AI（人工知能）の活用などが始まっているほか、経済産業省の「モビリティ DX 促進のための無人自動運転開発・実証支援事業」に採択されたトラック向け自動運転ソリューションを開発するベンチャー企業「ロボトラック」が、高速道路での実証実験を積み重ね 28 年度には製品の上市を計画するなど、新たな動きも出てきた。自動運転関連との親和性も高く、物流 DX 関連に関心が高まる地合いが形成されている。

■主な「物流 DX」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/18 株価 (円)	概要
2354	YE DIGITAL	スタンダード	641	倉庫自動化システム(WES)開発では先駆的企業
2760	東京エレクトロン デバイス	プライム	2504	ピッキング・仕分け作業用ロボットシステムを開発
3134	Hamee	スタンダード	1212	ECバックヤード効率化システム「ネクストエンジン」提供
3683	サイバーリンクス	スタンダード	1273	倉庫管理システムを手掛けるシーネットと物流DX分野で連携
3914	JIG-SAW	グロース	2650	アマゾンWEBサービスの監視・障害対応や運用・保守を展開
4432	ウイングアーク1st	プライム	3585	クラウド配車業務プラットフォームを開発し外販も開始
4746	東計電算	スタンダード	3890	生活用品・日用品・生活雑貨量販店向け物流システムを開発
5137	スマートドライブ	グロース	394	クラウド型車両管理システム主力、アルコールチェッカーも展開
6369	トーヨーカnetz	プライム	3960	運用設計、情報システム、マテハン設備事業展開、空港に強い
6383	ダイフク	プライム	3666	物流システム・マテハン機器の世界トップメーカー
6814	古野電気	プライム	4220	車両入退管理サービス「フロービス」開発、物流施設で活用
7273	イクヨ	スタンダード	850	自動運転編成車のロボトラックと7月に資本業務提携
8157	都築電気	プライム	3085	クラウド型動態管理・配送管理サービスの機能拡充
9037	ハマキョウレックス	プライム	1417	自動走行搬送・無人搬送など物流DX投資に積極投資
9076	セイノーホールディングス	プライム	2244.5	グループ企業の「ハコベル」が配車支援システムをサービス化
9090	AZ-COM丸和ホールディングス	プライム	1125	首都圏でアマゾンの宅配受託、物流DX新会社を7月設立
9556	INTLOOP	グロース	6500	今年3月にトラックの入出庫最適化システムの開発に着手

出所：フィスコ作成

ポジティブ決算確認ならリバウンド余地が広がりやすいとみられる銘柄群

■4-6 月期決算発表がスタートへ

今週からは国内でも 4-6 月期の決算発表が本格化してくる。輸出関連株を中心して、米関税策の影響を反映した下方修正の動きなどが強まる可能性は高いとみられる。相対的には内需株に買い安心感が強い状況であろう。今回は、前期実績、今期見通しともに堅調な業績推移ながら、25 年 3 月期決算発表前（3 カ月前）と比較して、株価下落率が大きい銘柄をスクリーニングしている。決算内容がポジティブだった場合、リバウンドの余地が相対的に大きくなりやすい銘柄群と捉えたい。なお、結果的に内需株が多くなっている。

スクリーニング要件としては、①3 月期本決算、②プライム市場上場、③4 月 18 日比株価下落率が 10%以上、④前期実績、今期予想ともに 5%以上の営業増益。

■前期決算発表以降の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	7/18株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2980	SREHD	プライム	2,988.0	485.1	-10.5	0.60	137.88
3034	クオールHD	プライム	1,914.0	744.6	-17.8	2.40	187.00
4543	テルモ	プライム	2,418.5	35807.3	-11.5	1.24	96.95
6564	ミダックHD	プライム	2,003.0	556.3	-16.3	0.90	105.96
7550	ゼンショーHD	プライム	7,821.0	12570.9	-11.2	0.90	260.94
7769	リズム	プライム	3,000.0	251.6	-17.8	5.06	205.95
7874	レック	プライム	1,119.0	427.1	-13.5	1.79	61.53
7947	エフピコ	プライム	2,648.0	2239.4	-16.2	2.32	162.89
9045	京阪HD	プライム	3,050.0	3452.1	-11.7	2.92	295.25
9474	ゼンリン	プライム	1,026.0	587.9	-10.9	4.09	56.20
9790	福井コンピュータHD	プライム	3,085.0	638.6	-12.9	2.37	208.46

(注) 株価騰落率は4月18日終値比

出所：フィスコアプリより作成

防災ニーズ高まり、国土強靱化が加速へ

■建設・インフラ関連株に追い風

大和証券では、日本における自然災害の多発やインフラの老朽化を背景に、政府は災害対策の予算・施策を強化していると指摘している。国土強靱化実施中期計画においては事業規模拡大のほか、下水道や橋梁などの耐震化率は中長期で100%の実現を目指すとしており、老朽化対策工事の増加が見込まれると推察。加えて、防災DXを支えるAIやドローン活用の拡大も期待され、関連技術を持つ企業の存在感が高まると想定している。こうした事業環境の追い風を受け、建設関連企業の土木事業売上高は堅調で、株価も好調を維持していると分析。また、目先は国土強靱化やインフラ整備等に関する予算拡充や政策強化といった話題が活発化しやすい季節となっており、関連銘柄への関心が集まりやすいと注目している。

「国土強靱化、防災・減災関連銘柄」(大和証券)

テーマ	コード	銘柄略称	コメント
ゼネコン	1812	鹿島	ゼネコン首位。ダムやトンネルなどの土木に強みを持つ。古くから鉄道敷設や水力発電ダム工事などを手掛け、土木主体に事業を拡大してきた。地表に影響を与えず、安全に地中でトンネルを掘り進めるシールド工法（主に都心部の地下鉄や下水道管、トンネル等の建設に活用）などで定評がある。
	1802	大林組	関西地盤。山岳トンネルや都市インフラの整備に強み。大地震と集中豪雨が重なる際の盛り土被害をシミュレーションする実験装置を開発するなど、耐久性の高い構造物づくりや防災事業に力を入れる。
	1801	大成建設	スーパーゼネコンの一角。海底トンネルや軟弱地盤など、過酷な条件下での工事実績（例：世界最大水深・急潮流下にあるトルコ・イスタンブールのボスボラス海峡において、高度な技術の融合により海峡横断鉄道トンネルを建設）があり、高い技術力・現場力を有する。
	1820	西松建設	準大手ゼネコンの一角。土木事業ではトンネル、橋梁、ダム、土地造成などを手掛ける。特にトンネル工事はシールドトンネル、山岳トンネルともに豊富な実績を有する。
特殊土木	1926	ライト工業	法面・地盤改良(※1,2)など特殊土木のリーディングカンパニー。地盤改良工事では、薬液注入により地盤の強度や遮水性を高める工法を特徴とする。度重なる災害において、港湾、堤防、道路などのインフラに対する地盤改良工事や地すべり対策工事など復旧復興を担っている。
	1813	不動テトラ	特殊土木と地盤改良の二本柱。海洋土木も得意であり、社名の由来でもある「テトラポッド」(※3)の開発・普及に寄与するなど、港湾・防波堤で多くの実績がある。地盤改良でも積極的に新工法を開発しており独自工法が強み。
海洋土木	1893	五洋建設	海上土木工事（埋立・浚渫、岸壁・護岸・防波堤の建設等）を中心に行う国内マリン・コンストラクション最大手。海外の大型プロジェクトの経験も豊富。陸上土木では、トンネル、道路、ダムなどの建設も手掛ける。
上下水道 関連	5262	日本ヒューム	下水道管などで使われるヒューム管(※4)で国内首位（24年度国内シェア23.5%）。ゲリラ豪雨や大型台風による下水道の氾濫防止に活用される雨水貯留管なども手掛ける。足元では高速道路のリニューアルで用いられるプレキャスト壁高欄(※5)が好調。
	6332	月島HD	上下水処理設備大手。主力の水環境事業では浄水場や上下水処理の汚泥処理設備販売・エンジニアリングや上下水道の運転管理を行う。上水・下水処理設備で高いシェアを有し、一気通貫で更新対応できる点が強み。上下水道の運転管理の実績も約160カ所と国内トップの実績を持つ。
ドローン	5597	ブルーイノベーション	ドローンを制御・管理するための独自プラットフォーム「Blue Earth Platform」を提供し、インフラ設備の点検などのソリューションを展開。インフラの老朽化が進み、人手による点検では危険を伴う作業も多いことから、ドローン活用のニーズ拡大が見込まれる。

(※1) 法面工事：地盤の安定化や土壌の浸食防止を目的として、土を盛ったり削ったりして斜面が崩れないよう保護する工事

(※2) 地盤改良：建物や構造物を安全に建てるために、地盤を強く・安定させること

(※3) テトラポッド：護岸や堤防の波消・浸食防止に活用される波消しブロック

(※4) ヒューム管：下水道や農業用水、工業用水、雨水排水管などで使われる

(※5) プレキャスト壁高欄：車両や人の落下防止のため高速道路の側面に設置する壁上の構造物（壁高欄）を工場ですべて製作し、現場に搬入して設置する工法。従来の現場打ちコンクリート製より工期が短縮できることから採用が進んでいる

(出所) 各種資料より大和証券作成

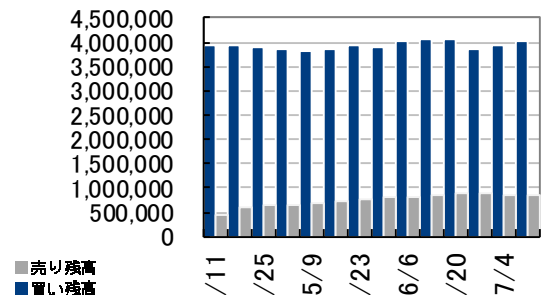
調整局面で押し目買いの動き

7月11日時点の2市場信用残高は、買い残高が629億円増の4兆40億円、売り残高が191億円増の8608億円。買い残高が2週連続の増加、売り残高は3週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-8.44%から-7.13%、売り方の評価損益率は+9.80%から+12.47%に。なお、信用倍率は4.68倍から4.65倍となった。

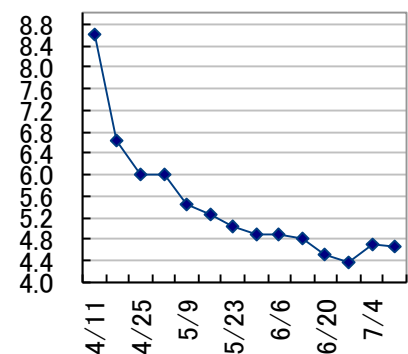
この週（7月7日-11日）の日経平均は前週末比241.20円安の39569.68円。週初から米国の関税政策に対する不透明感が重しとなった。7日には、トランプ米大統領が日本に対して25%の関税を8月1日から賦課することを発表。7月9日の交渉期限が延長される形となったこと、35%の水準にまで引き上げられる可能性も意識されていたため、サプライズは限定的だったが、関税交渉に対する楽観的な見方は後退する方向に。週後半にかけては長期金利低下に伴う米半導体株の上昇などが支援となるも、週末にはファーストリテ<9983>が決算発表を受けて大幅安となり全体相場の重荷に。

個別では、丸井G<8252>の信用倍率は0.25倍と、前週の1.90倍から売り長の需給状況になった。同社の大株主である東宝<9602>や三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行などが政策保有株を売り出すと発表。短期的な需給悪化を警戒した新規売りのほか、ディスカウントでの引き受けを狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がる形になった。なお、15日に売り出し価格が2871円に決定しており、売り出し発表の7日終値3079円からのディスカウント率は6.7%となった。そのほか、吉野家HD<9861>の信用倍率は0.24倍と、前週の0.82倍から一段と売り長の需給になっている。8日に第1四半期決算を発表。営業利益は前年同期比20.0%増の10.6億円と好スタートとなり、株価はマドを空けて急伸。買い方の利益確定に対して、新規売りが積み上がる形になった。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/18終値 (円)	信用買残 (7/11:株)	信用売残 (7/11:株)	信用倍率 (7/11:倍)	信用買残 (7/4:株)	信用売残 (7/4:株)	信用倍率 (7/4:倍)
8252	プライム	丸井G	3,023.0	360,700	1,429,900	0.25	93,700	49,400	1.90
9503	プライム	関西電	1,717.0	3,903,600	958,300	4.07	3,732,400	260,700	14.32
9861	プライム	吉野家HD	3,228.0	114,000	471,200	0.24	165,700	201,900	0.82
7337	プライム	ひろぎん	1,251.0	816,500	4,516,200	0.18	1,235,800	2,260,500	0.55
7182	プライム	ゆうちょ	1,644.5	1,444,000	698,300	2.07	4,165,400	720,700	5.78
3436	プライム	SUMCO	1,197.0	4,107,100	1,453,400	2.83	4,556,200	775,200	5.88
7832	プライム	バンダイナム	4,548.0	838,800	228,100	3.68	670,700	92,500	7.25
7741	プライム	HOYA	18,320.0	208,900	70,100	2.98	306,600	52,700	5.82
7267	プライム	ホンダ	1,487.0	6,492,600	1,755,700	3.70	7,531,100	1,064,000	7.08
9842	プライム	アーケランズ	1,710.0	185,300	771,000	0.24	186,700	424,900	0.44
7201	プライム	日産自	305.3	50,047,300	17,701,500	2.83	33,485,300	6,622,200	5.06
4502	プライム	武 田	4,341.0	886,100	269,500	3.29	810,600	140,800	5.76
6367	プライム	ダイキン	18,065.0	702,700	187,200	3.75	801,900	122,800	6.53
6532	プライム	ペイカレント	8,293.0	568,100	229,500	2.48	817,800	192,600	4.25
6146	プライム	ディスコ	42,840.0	1,136,500	711,200	1.60	1,480,000	558,200	2.65

コラム: 世襲の首相に激辛評価

タイのタクシン元首相の次女で、昨年就任したペートタン首相への風当たりが強まっています。カンボジア前首相との電話会談漏洩をきっかけに支持率は10%を割り込み、政局が流動化。政治が経済の足かせとなり、同国市場は波乱の相場展開になっています。

ペートタン首相は国境問題で対立するカンボジアのフン・セン前首相と6月に電話会談し、その内容が流出。ペートタン氏はタイ国軍司令官を批判し、フン・セン氏に媚びる態度を取ったとして、国内で大きな反発を招いています。憲法裁判所は上院議員に申し立てを受理し、判決言い渡しまでの期間、首相としての職務停止を命じました。タイの政治情勢は大きく動き出し、市場も揺れ動く事態です。

ペートタン氏は、2000年代初頭に実業家から首相に上り詰めた国民的英雄、タクシン元首相の次女で、いわば“シナワトラ王朝”の後継者。しかし、本人に政治経験は乏しく、政策実行力や発信力への疑念が強まっていました。与党・タイ貢献党を支えるタイ名誉党が連立から離脱し、政権運営も行き詰まっています。世襲であることがかえって反発を招き、世論を敵に回した格好です。

金融市場は複雑な反応を示しています。株式市場では、代表的なSET指数が年初から一時3割も下げ、東南アジア主要市場の中でも際立った低迷が目立ちました。観光や輸出など一部の経済指標は底堅く株価は小幅に戻したものの、政策の不確実性を嫌気した海外投資家の売りは継続しているもよう。企業業績自体が悪化しているわけではないにもかかわらず、政局が株式市場に冷や水を浴びせているもようです。

債券は安全資産として選好され、長期金利は2%台に落ち込んでいます。景気下振れと利下げ観測を受け、国内外の投資資金が国債に流入し、債券価格は堅調地合いに。一方、外為市場では本来なら金利安・パーツ安に傾く局面ですが、実際には底堅さを維持。米利下げ観測によるドル安の進行や、タイの経常黒字、観光収入の回復に加え、外国人投資家の株式から債券へのシフトがパーツの需給を引き締めています。

もっとも、現在の債券高は、政治の混乱が一時的であり、中銀の信頼が保たれていることが前提です。暫定政権の長期化や政策の停滞が続けば、中銀の独立性や財政運営への不信が広がり、債券は安全資産とは見なされなくなります。その場合、債券売り金利急騰が現実味を帯びてきます。市場の安定には、政権の信頼回復と政策の継続性が欠かせません。世襲、政局、債券安といった問題は日本だけではありません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-3
		決算カレンダー	4
2	レーティング	格上げ・買い推奨	5
		格下げ・売り推奨	6
3	投資主体別売買動向	総括コメント	7
		市場別データ	8
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	9
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	10
		雲下抜け銘柄（プライム）	11

7月21日～7月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月21日	月	07:45	NZ・消費者物価指数(4-6月)
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・景気先行指数(6月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			株式市場は祝日のため休場(海の日)
7月22日	火	07:45	NZ・貿易収支(6月)
			米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が会議冒頭のあいさつ
7月23日	水	10:30	内田日銀副総裁が高知県金融経済懇談会で講演、同記者会見
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		15:00	工作機械受注(6月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(6月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(6月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(7月)
			米・トランプ大統領がAI政策巡り演説
7月24日	木	09:30	製造業PMI(7月)
		09:30	サービス業PMI(7月)
		09:30	総合PMI(7月)
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(6月)
		14:00	印・製造業PMI(7月)
		14:00	印・サービス業PMI(7月)
		14:00	印・総合PMI(7月)
		16:30	独・製造業PMI(7月)
		16:30	独・サービス業PMI(7月)
		16:30	独・総合PMI(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(7月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(7月)
		17:30	英・製造業PMI(7月)
		17:30	英・サービス業PMI(7月)
		17:30	英・総合PMI(7月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見
		21:30	加・小売売上高(5月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:45	米・製造業PMI(7月)
		22:45	米・サービス業PMI(7月)
		22:45	米・総合PMI(7月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(6月)
			フラァーが東証グロースに新規上場(公開価格:1170円)
			韓・GDP(4-6月)
7月25日	金	08:30	東京CPI(7月)
		08:50	企業向けサービス価格指数(6月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		14:00	景気一致指数(5月)
		14:00	景気先行CI指数(5月)
		14:30	全国百貨店売上高(6月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(6月)
		15:00	英・小売売上高指数(6月)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(6月)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(7月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(7月)
		21:30	米・耐久財受注(6月)
			欧・ECB専門家予測調査
			韓・サムスン電子が折りたたみ式スマートフォンの新モデル3機種を発売
7月27日	日	10:30	中・工業企業利益(6月)

■(欧)7月ユーロ圏製造業PMI

7月24日(木)午後5時発表予定

(6月実績は、49.5) 参考となる6月実績は49.5。7月については米国の関税措置の影響を受けるため、大幅な改善は期待できない。ただし、ユーロ圏加盟国の財政支出拡大が意識されており、節目の50を回復する可能性もある。

■(欧)欧州中央銀行政策金利発表

7月24日(木)午後9時15分発表予定

(予想は、政策金利据え置き) ユーロ圏のインフレ率は目標水準に収まっており、雇用情勢が短期間で悪化する可能性は低い。ため、政策金利は長期間据え置きとなる可能性がある。

■(米)7月製造業PMI

7月24日(木)午後10時45分発表予定

(6月実績は、52.9。) 参考となる6月実績は52.9。7月については関税措置の影響があることから、大幅な改善は期待できないものの、雇用情勢が特に悪化していないことから、6月並みの水準となる可能性がある。

■(米)6月耐久財受注

7月25日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比-10.3%) 参考となる5月実績は商業用航空機の受注急増で、前月比+16.4%と高い伸びとなったため、6月については反動減が予想される。輸入関税による経済の不透明感が消えていないため、前月比10%超の減少となる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月22日	296A	令和AH	グロース		7月25日	8052	椿本興	プライム	16:00
	6200	インソース	プライム	17:00		8341	七十七	プライム	14:00
	8218	コメリ	プライム	15:00		8377	ほくほく	プライム	15:00
7月23日	3091	プロコB	プライム	15:00		8388	阿波銀	プライム	14:00
	4684	オービック	プライム	15:00		8595	ジャコG	プライム	12:00
	4722	フューチャー	プライム	16:00		8706	極東証券	プライム	11:00
	4733	OBC	プライム	15:00		8892	エスコン	プライム	
	5576	オービーステ	スタンダード	16:00		9029	ヒガシHD	スタンダード	15:00
	6807	航空電	プライム	15:00		9436	沖縄セルラー電話	スタンダード	
	6999	KOA	プライム			9551	メタウォーター	プライム	15:00
	7739	キャノ電	プライム	15:00		9701	東会館	スタンダード	
	7970	信越ホリ	プライム	15:00		9818	大丸エナ	スタンダード	14:00
	8060	キャノMJ	プライム	15:00		9962	ミスミG	プライム	15:00
	9691	両毛シス	スタンダード	13:00		9991	ジユス	プライム	15:00
	9698	クレオ	スタンダード	15:00					
7月24日	2268	サーティワン	スタンダード	15:00					
	2664	カチ薬品	プライム	15:00					
	3199	綿半HD	プライム	15:00					
	3969	イトレド	スタンダード	15:00					
	4063	信越化	プライム	15:00					
	4519	中外薬	プライム	16:00					
	5344	MARUWA	プライム	10:00					
	6755	富通ゼネ	プライム	15:00					
	7211	三菱自	プライム	15:00					
	7751	キャノン	プライム	15:30					
	7931	未来工業	プライム	15:00					
	7949	小松ウオル	プライム	15:00					
	8617	光世証	スタンダード	14:00					
	8864	空港施設	プライム	15:00					
	9478	SE H&I	スタンダード	15:00					
	9733	ナガセ	スタンダード	15:00					
7月25日	9914	植松商	スタンダード	15:00					
	1723	日本電技	スタンダード	16:00					
	1959	九電工	プライム	15:00					
	1972	三晃金	スタンダード	15:00					
	2804	ブルドック	プライム						
	3593	ホギメティ	プライム	15:00					
	3912	モバファク	スタンダード	13:00					
	4107	伊勢化	スタンダード	15:00					
	4462	石原ケミカル	プライム						
	4556	カイノス	スタンダード	13:00					
	4765	SBIGアセット	プライム	15:00					
	4973	高純度化	プライム	16:00					
	5279	日興業	スタンダード	16:00					
	5659	日精線	プライム						
	6210	TOYOイハ	スタンダード	15:00					
	6436	アマノ	プライム	15:00					
	6617	東光高岳	プライム	16:00					
	6629	テクHR	スタンダード	16:00					
	6723	ルネサス	プライム	09:00					
	6858	小野測	スタンダード	13:00					
	6954	ファナック	プライム	15:00					
	7175	今村証券	スタンダード	15:00					
	7250	太平洋	プライム						
	7299	オーセックス	スタンダード	15:00					
	7327	第四北越	プライム	16:00					
	7422	東邦レマック	スタンダード	15:00					
	7646	PLANT	スタンダード	15:00					
	7735	スクリン	プライム	15:00					
	7939	研 創	スタンダード	12:00					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
7月14日	UBS	4681	リゾートトラ	NEUTRAL→BUY格上げ	-
7月15日	大和	1928	積水ハウス	2→1格上げ	3900
7月16日	大和	2585	ライフドリンクC	2→1格上げ	1800→2600
7月17日	SMBC日興	7003	三井E&S	2→1格上げ	1600→3400
		7806	MTG	2→1格上げ	2900→6100
	モルガン	6890	フェローテク	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2600→5000
	野村	8377	ほくほく	NEUTRAL→BUY格上げ	1410→3690
7月18日	ゴールドマン	2229	カルビー	売り→中立格上げ	2950

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
7月17日	UBS	2296	伊藤ハム米久	NEUTRAL→SELL格下げ	3700→3800
		3402	東レ	BUY→NEUTRAL格下げ	-
	東海東京	3402	東レ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1270→970
7月18日	ゴールドマン	6861	キーエンス	買い→中立格下げ	82000→63000

7 月第 2 週: 外国人投資家は総合で買い越しを継続

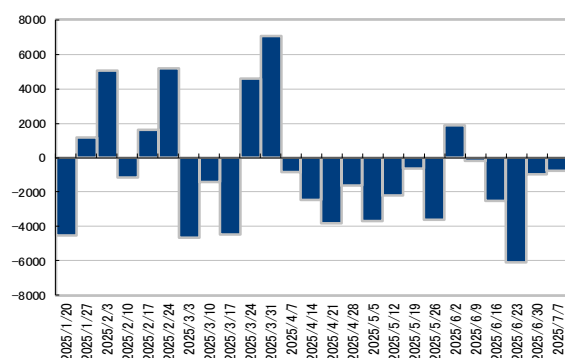
7 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 9503 億円と買い越しを継続した。現物で買い越しを継続し、TOPIX 先物で買い越しに転じ、225 先物で売り越しを継続した。個人投資家は総合で 722 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 5063 億円と売り越しを継続し、都地銀は 180 億円と買い越しに転じた。生・損保は 88 億円と買い越しに転じ、事法は 2550 億円と買い越しを継続し、信託は 9258 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で売り越しを継続し、TOPIX 先物で売り越しに転じ、225 先物で買い越しを継続し、総合で 1759 億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 777.26 億円減少（売り越し）とネットベースで 1 兆 1925.65 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 0.61% の下落だった。

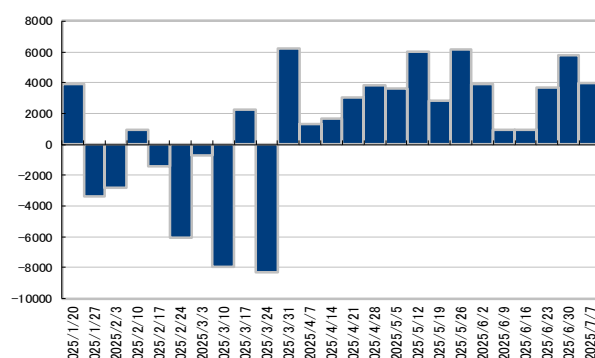
個人

単位: 億円



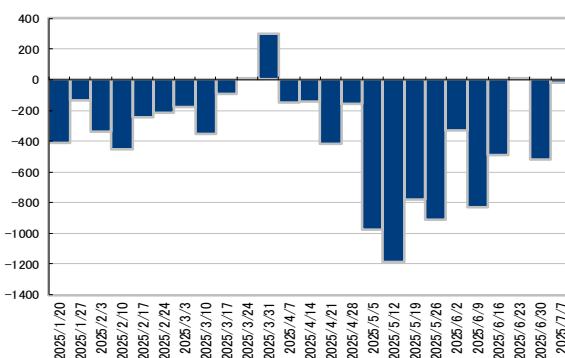
外国人

単位: 億円



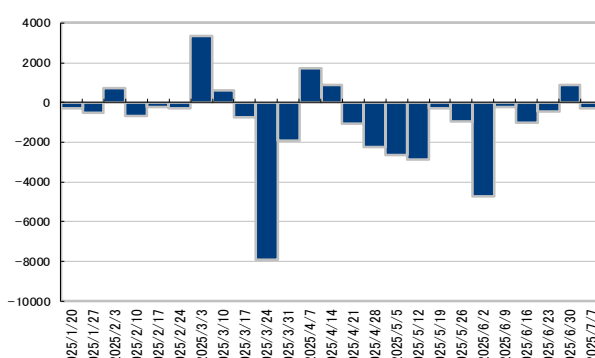
生・損保

単位: 億円



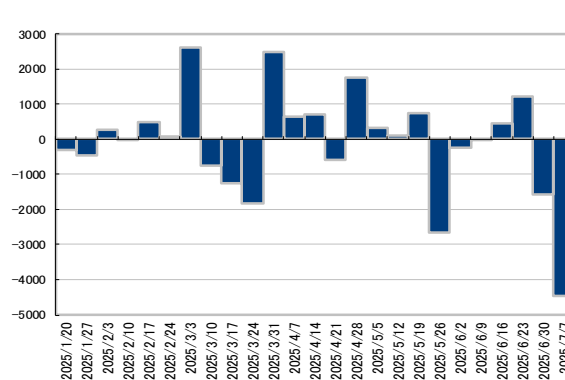
信託銀

単位: 億円



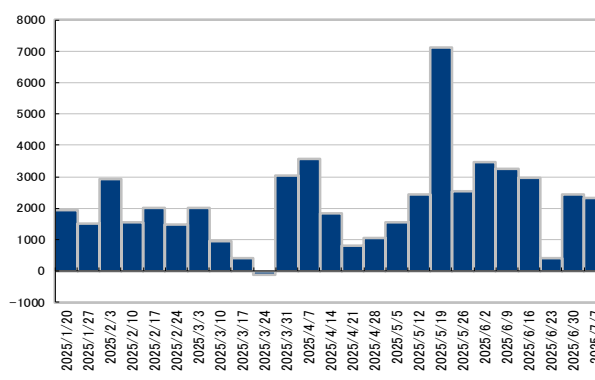
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/31	▲18,085	7,038	6,218	2,477	3,025	303	▲77	▲1,939
	25/04/07	▲6,762	▲823	1,327	657	3,583	▲146	▲164	1,742
	25/04/14	▲2,300	▲2,445	1,680	693	1,831	▲145	▲218	902
	25/04/21	2,298	▲3,784	3,062	▲580	786	▲420	▲233	▲1,058
	25/04/28	▲2,199	▲1,617	3,870	1,752	1,036	▲157	▲408	▲2,252
	25/05/05	2,289	▲3,715	3,640	315	1,550	▲972	▲69	▲2,622
	25/05/12	▲1,292	▲2,225	5,978	96	2,429	▲1,188	▲445	▲2,859
	25/05/19	▲9,066	▲613	2,833	739	7,121	▲777	▲185	▲302
	25/05/26	273	▲3,610	6,116	▲2,643	2,532	▲910	▲206	▲975
	25/06/02	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
	25/06/09	▲3,580	▲188	969	▲12	3,245	▲831	▲229	▲218
	25/06/16	▲363	▲2,511	971	461	2,967	▲490	▲305	▲1,044
	25/06/23	393	▲6,061	3,661	1,205	428	2	▲110	▲433
	25/06/30	▲6,670	▲981	5,775	▲1,560	2,432	▲519	▲227	882
	25/07/07	▲1,391	▲743	4,003	▲4,465	2,320	▲15	▲274	▲305

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/31	7,130	0	▲8,000	▲86	▲11	▲121	601	260
	25/04/07	3,499	57	▲3,127	▲339	1	▲304	▲64	212
	25/04/14	1,034	▲88	961	288	10	▲1,778	▲165	▲198
	25/04/21	▲1,414	▲261	1,547	12	9	394	13	▲308
	25/04/28	2,110	347	▲2,800	▲88	▲8	▲163	74	565
	25/05/05	▲691	71	133	▲80	▲12	471	2	85
	25/05/12	390	198	▲1,500	212	0	▲34	858	▲200
	25/05/19	1,800	▲14	▲1,800	53	▲1	669	0	▲722
	25/05/26	▲2,000	▲30	1,000	196	10	585	56	280
	25/06/02	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
	25/06/09	0	27	1,000	130	0	130	100	▲1,700
	25/06/16	1,670	84	▲1,500	▲159	36	145	▲8	▲340
	25/06/23	▲1,130	▲45	▲1,600	977	▲12	▲50	3	1,888
	25/06/30	4,520	▲31	▲2,000	▲277	▲24	89	▲220	▲2,166
	25/07/07	▲500	▲139	6,300	▲350	5	119	15	▲5,483

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/03/31	6,850	200	▲6,000	400	149	2	▲874	▲350
	25/04/07	▲594	▲65	▲568	▲356	17	▲36	▲126	2,072
	25/04/14	▲679	▲467	520	▲68	▲91	1	▲28	958
	25/04/21	▲848	▲764	632	126	▲121	▲45	1,520	▲465
	25/04/28	▲1,880	0	1,400	93	▲9	22	1,042	▲900
	25/05/05	501	▲140	936	43	▲47	▲21	▲277	▲910
	25/05/12	▲410	60	2,100	▲307	18	3	755	▲2,320
	25/05/19	1,140	230	0	▲259	4	8	▲410	▲1,140
	25/05/26	590	300	▲600	▲22	▲38	410	283	▲1,010
	25/06/02	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
	25/06/09	300	▲100	1,000	120	25	275	▲20	▲1,800
	25/06/16	90	▲350	1,900	▲71	▲7	▲528	21	▲1,290
	25/06/23	▲250	110	1,400	▲149	81	▲38	▲35	▲1,020
	25/06/30	1,000	▲130	0	180	▲55	▲171	▲1,145	60
	25/07/07	3,650	160	▲800	▲248	225	▲16	439	▲3,470

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	7/18終値 (円)
みのや	386A	スタンダード	7/18	1,440～1,540	500,000	305,000	1,540	2,531	みずほ	2,523
事業内容:	小売店「おかしのまちおか」での菓子販売									
フラー	387A	グロース	7/24	1,110～1,170	60,000	213,900	1,170	-	SBI	-
事業内容:	スマートフォンアプリを中心としたデジタル領域全般における事業開発コンサルティング・UI/UXデザイン・システム開発、アプリ利用データ分析等									
山忠	391A	名メイン	7/29	2,520～2,600	150,000	40,000	2,600	-	アイザワ	-
事業内容:	不動産の企画・開発・販売、不動産の賃貸及び管理、ビジネスホテル運営等									
アクセルスペースホールディングス	402A	グロース	8/13	-	15,211,100	0	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	小型衛星の設計・製造・打上・運用サービス(AxelLiner 事業)及び光学衛星画像の販売及び衛星画像を用いたソリューションサービスの提供(AxelGlobe 事業)									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1820	西松建	4908	4895.25	4679.5	2281	プリマハム	2311	2247.75	2292
2327	NSSOL	3883	3842.75	3400	2331	ALSOK	1054	1035.5	958.5
2579	コカBJH	2352	2343	2134	2602	日清オイリオ	5020	4947.5	4910
2613	Jオイル	2049	2035.25	1963.5	3151	バイタルKSK	1233	1194	1229.5
4109	ステラケミファ	4090	4070	3922.5	4218	ニチパン	1971	1969	1917
4519	中外薬	7004	6780	6220.5	4577	ダイト	1146	1080	1125
5208	有沢製	1487	1466	1388.5	5344	MARUWA	47570	43357.5	39865
5821	平河ヒューテ	1509	1474.25	1430	5933	アルインコ	1063	1000.25	1039.5
6058	ベクトル	1092	950.25	1082.5	6113	アマダ	1612	1548.25	1607
6278	ユニオンツール	5760	5616.25	5215	6794	フォスター電	1729	1604	1510
6823	リオン	2610	2485.5	2576	7130	ヤマエグループHD	2549	1975.25	2516
7723	愛知時	2338	1981.75	2315	7988	ニフコ	3610	3584	3473
8418	山口FG	1648	1625.75	1642.5	9513	Jパワー	2524	2482.25	2431
9702	アイエスピー	1412	1381.75	1411					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1377	サカタのタネ	3355	3462.5	3482.5	1887	日本国土開発	459	485.5	477.5
2681	ゲオHD	1563	1584.75	1891	3031	ラクーンHD	652	724	674.5
3176	三洋貿易	1443	1461	1446	3382	7&iHD	1933	2330.5	2151.5
3880	大王紙	826	827	988.5	3968	セグエ	498	611.75	501
4323	日シス技術	1770	1889	1810	4331	T&Gニーズ	888	901.25	1008
5423	東製鉄	1537	1638.5	1755	5938	LIXIL	1684	1708.5	1783
5991	ニッパツ	1635	1778.5	1646	6196	ストライク	3740	3791.25	4287.5
6250	やまびこ	2138	2359.25	2140.5	6367	ダイキンエ	18065	18886.25	20687.5
6458	新晃工業	1255	1319	1289	6474	不二越	3120	3146.25	3144.5
7148	FPG	2355	2612.5	2359.5	7198	SBIアルヒ	826	828.25	857
7269	スズキ	1623	1681.75	1636.5	8281	ゼビオHD	1096	1168.25	1125
8801	三井不	1331	1340.25	1448.5	8935	FJネクHD	1188	1188.25	1251
9619	イチネンHD	1636	1769	1645.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>